

【概況】<イスラエルとハマスの戦闘・米石油在庫の減少>

●13日、パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスがイスラエルに大規模攻撃を仕掛けてから14日で1週間となる。イスラエル軍は13日、ガザの中心都市ガザ市の全住民に退避するよう求め、声明で「今後数日間、軍はガザ市で大規模な作戦を継続する」と通告、ガザへの地上侵攻に近いことを示唆した。原油輸出が大きく落ち込むような兆候は今のところ見られないものの、市場では中東情勢が一段と緊迫化すれば、エネルギー供給に影響が及ぶ可能性が高まるとの見方が広がり、相場は87.69ドルへ反発しました。

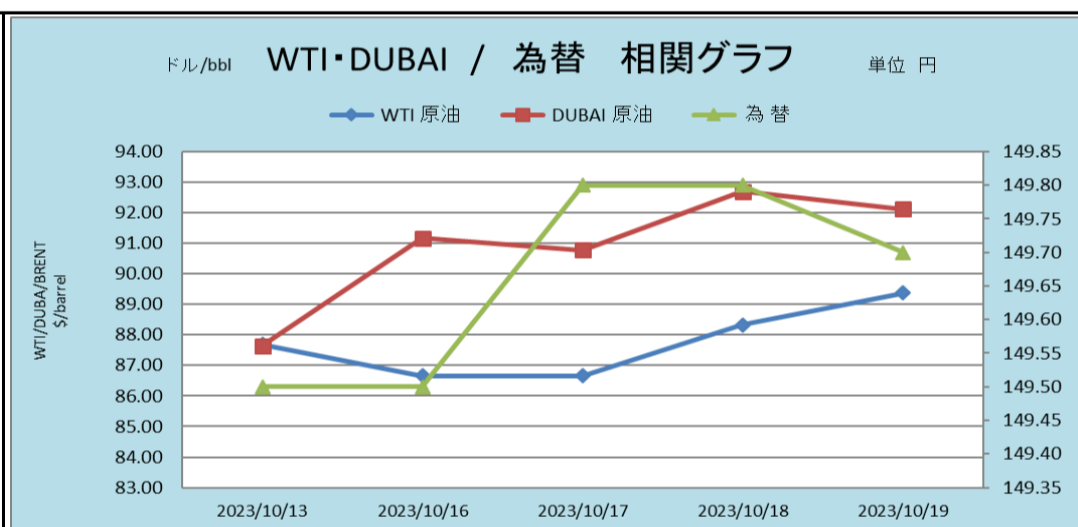
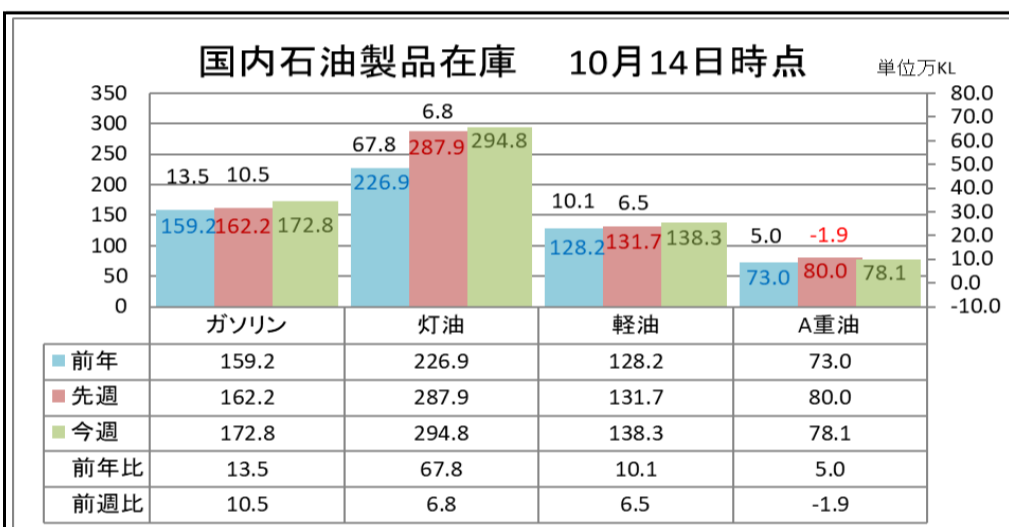
●16日、米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)は16日、米国がベネズエラの原油産業に対する制裁措置の緩和について、17日にも合意する見込みだと報じた。ベネズエラが来年の大統領選で公正な選挙を実施することが条件。市場ではベネズエラからの石油供給が増加するとの見方が広がり、売りが優勢となり相場は86.66ドルへ反落しました。ただ、イスラエルとパレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスの衝突が続く中、市場では近隣の産油国からの供給に影響が及ぶ可能性があるとの警戒感が根強い。

●17日、パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスの壊滅を目指すイスラエルの軍がガザへの大規模な地上侵攻を準備し、ガザ北部住民に南部への退避を呼び掛けている。こうした中、バイデン米大統領は18日、イスラエルを訪問し、ネタニヤフ首相と会談する。イスラエルとの連帯を再確認する一方で、軍事衝突の拡大を回避し、被害を最小限に抑えるようどこまで説得できるかが焦点となっており、バイデン氏のイスラエル訪問を前に、相場は終日にわたって売り買いが交錯し相場は86.66ドルの横ばい。

●18日、米エネルギー情報局(EIA)が午前発表した13日までの1週間の米石油在庫統計によると、原油在庫は前週比450万バレル減と市場予想(ロイター通信拡大版調査)の30万バレル減を大幅に上回る取り崩しとなった。また、WTIの受け渡し拠点である米オクラホマ州クッシングの原油貯蔵所の在庫は約2,100万バレルに減少。ロイター通信によると、これは2014年10月以来の低水準。これを受け、市場では需給引き締め観測が拡大し、原油の買い材料となり相場は88.32ドルへ上伸しました。

●19日、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は19日、ニューヨークで行われた会合で、経済を取り巻くリスクや不透明感を踏まえ、追加利上げの是非を「全体的な指標や経済見通し、リスクバランスに基づいて決める」と話した。FRBが改めて利上げに踏み切り景気への逆風が強まるとの懸念が幾分和らぎ、買い安心感が広がった。また、外国為替市場では対ユーロでドル安が進行し、ドル建てで取引される原油の割安感につながったことも、買い材料となり相場は89.37ドルへ続伸しました。

10月20日 16:00現在 WTI原油 90.18ドル 為替 1ドル 150.96円



	次回元売変動予測	
	10/26~	元売変動予測
ガソリン	➡	+0.5~+1.0
灯油	➡	+0.5~+1.0
軽油	➡	+0.5~+1.0
A重油	➡	+0.5~+1.0
LSA	➡	+0.5~+1.0

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+1.0円」、補助金は、「-34.8円・60%」、都合「+0.7円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの16日時点の小売価格平均は174.7円となっております。

《10月21日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「+3.5円~+4.0円」、激変緩和補助金は「-37.8円・60%」の見込みで、都合「0.5~1.0円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「+3.5円~+4.0円」
 ※激変緩和補助金「-37.8円」 前週比-3.0円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<水素ステーションとは 1県に1カ所のみ地域も>

▼水素ステーション: 燃料電池車(FCV)に燃料である水素を供給するための拠点。固定式と移動式の2種類がある。整備は都市部を中心に進む。燃料電池実用化推進協議会によると、9月時点で計画中的のものを含め、関東圏で54カ所、中部圏で55カ所ある。中国地方や九州などでは1つの県に1カ所しかないところが多い。

FCVは水素と酸素を化学反応させて電気をつくり出す「燃料電池」でモーターを回して走る。二酸化炭素(CO2)などの温暖化ガスや有害物質を排出せず、充電時間も少ないため「究極のエコカー」と呼ばれる。全国的な普及には水素ステーションなどインフラ整備が不可欠だ。

政府は6月に改定した「水素基本戦略」で15年間で官民あわせて15兆円を投資し、2040年に水素供給量を現状の6倍の1,200万トン程度に拡大する目標を盛り込んだ。高い製造コストの低減を狙う。トヨタ自動車はFCVの世界初の量産車として14年に「ミライ」を発売。20年の新型では一度の航続距離を初代モデルより長くし、価格は抑えた。

▼水素基本戦略: 関係閣僚会議で2017年に世界に先がけて水素社会を実現させようと策定した戦略、2023年6月改定したものです。主な内容は、水を電気分解して水素を作る「水電解装置」や水素を燃料として電気を生み出す「燃料電池」など9つの分野を中核となる戦略分野と位置づけ、重点的に取り組むとしています。

[出典] 日経電子版: <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA151Y00V11C23A000000/>
 NHK: <https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/484661.html>